

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社武井工業所

(E01215)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	4
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間財務諸表等】	12
(1) 【中間財務諸表】	12
【中間貸借対照表】	12

【中間損益計算書】	15
【中間株主資本等変動計算書】	16
【中間キャッシュ・フロー計算書】	19
(2) 【その他】	34
第6 【提出会社の参考情報】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36
監査報告書	巻末

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年3月28日
【中間会計期間】 第53期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】 株式会社武井工業所
【英訳名】 TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 芳博
【本店の所在の場所】 茨城県石岡市若松一丁目3番地26号
【電話番号】 0299(24)5200
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 武井 厚
【最寄りの連絡場所】 茨城県石岡市若松一丁目3番地26号
【電話番号】 0299(24)5216
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 武井 厚
【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	2,683,327	2,558,308	2,251,484	5,587,394	5,810,335
経常利益又は経常損失() (千円)	193,101	154,645	61,038	110,506	139,870
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	312,455	161,672	74,198	312,326	85,094
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	745,089	570,197	744,309	734,872	822,952
総資産額 (千円)	6,073,639	5,352,576	5,087,158	5,294,893	5,040,350
1株当たり純資産額 (円)	210.50	161.09	210.36	207.61	232.53
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	88.27	45.67	20.97	88.24	24.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.27	10.65	14.63	13.88	16.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,774	1,241	47,052	660,989	446,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,874	178,119	11,214	53,278	28,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,099	68,050	42,480	638,807	456,799
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	477,052	431,465	236,936	320,154	337,683
従業員数 (名)	284	229	209	274	224

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第51期及び第52期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数（人）	209
---------	-----

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比べ15名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、建築基準法改正に伴う新設住宅着工の大幅な落ち込み、原油及び資源高騰の影響並びに住宅バブル崩壊に伴う米国経済の減速傾向の鮮明化になったことにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する建設業界においても、公共投資の削減と投資動向の変化及び新設住宅着工の大幅な落ち込みの影響を受けており、経営環境は厳しさを増す状況にあります。

このような状況のなか、当社は平成19年7月に策定した中期経営計画「RebornTakei2010」の構造改善計画の骨子である、製品付加価値の向上、生産性向上などの原価低減による損益分岐点の引き下げ等を実施してまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、全体の売上高は、22億5千1百万円(前年同期比12.0%減)、そのうち製品売上高15億8千2百万円(前年同期比8.3%減)、商品売上高6億6千8百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益3千1百万円(前年同期は9千5百万円の営業損失)、経常損失6千1百万円(前年同期は1億5千4百万円の経常損失)、中間純損失は7千4百万円(前年同期は1億6千1百万円の中間純損失)となりました。

なお、前事業年度末に継続企業の前提に関する注記事項において公表した改善計画の進捗につきましては、当中間会計期間において順調に推移し、中間期としては8期ぶりに営業損益を黒字化することができました。更に資金面に関しても主要取引金融機関の協力を得て、財務内容の健全化が着実に前進していることなどから、前事業年度末において存在した「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は、当中間会計期間末において解消したと判断しております。

今後も改善計画を愚直に実行していくことにより、業績回復基調を更に加速させてまいります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少4千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少1千1百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少4千2百万円により、前中間会計期間末に比べ1億9千4百万円減少し、当中間会計期間末は2億3千6百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、4千7百万円の減少(前年同期は1百万円の増加)となりました。これは仕入債務の増加1億3千6百万円があったものの、減価償却費8千9百万円、売上債権の増加7千4百万円及び棚卸資産の増加1億8千1百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1千1百万円(前年同期は1億7千8百万円の増加)となりました。これは定期預金の解約による収入1億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億1千3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4千2百万円(前年同期は6千8百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、長期借入金による収入19億円等があったことのほか、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出2億5千万円、長期借入金の返済による支出16億6千2百万円及び社債の償還による支出3千万円等によるものであります。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	26,127	102.6
水路用製品(t)	46,392	104.1
擁壁・土止め用製品(t)	8,955	82.7
法面保護用製品(t)	2,269	126.6

その他(t) (景観用製品ほか)	2,799	238.8
合計(t)	86,543	103.3

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	511,287	130.8
その他(千円)	104,781	25.1
合計(千円)	616,068	76.1

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	389,321	91.6
水路用製品(千円)	834,203	90.0
擁壁・土止め用製品(千円)	258,185	85.1
法面保護用製品(千円)	33,247	148.9
その他(千円) (景観用製品ほか)	67,845	136.8
小計(千円)	1,582,803	91.7
商品		
コンクリート二次製品(千円)	559,590	132.0
その他(千円)	109,090	26.8
小計(千円)	668,680	80.4
合計(千円)	2,251,484	88.0

- (注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中期経営計画「RebornTakei2010」により、一步一步着実に5つの構造改革を遂行し、筋肉質で強いTAKEIの基盤を築きます。

(5つの構造改革)

- (1) 経営の構造改革： 透明度の高い機能・機動力を持った経営体制構築。
- (2) 経営資源の集中と選択： 得意収益分野への資源集中。
- (3) 営業部門の構造改革： 民間土木部門への重点シフトと戦略的展開。
- (4) 製造部門の構造改革： 安全・安心・フットワークの製造体制展開と自社生産損益分岐点18万トン体制の構築。
- (5) 管理部門の構造改革： 財務リストラと内部統制の充実。

具体的には、次のような方向性を目指します。

新JIS対応力の強化： 用途・目的に応じてお客様のニーズに応える設計力と提案力を強化する。

民間土木向製品の開発： お客様のニーズの吸い上げと性能設定力をTAKEIの営業力として確立する。

このため、ハットハンティングを含み、人材の確保に注力する。また、「フリードレーン」「柵」「ウォルコン」をベースに民間向けとして軽量化、施工性の改善等を早急に実施して参ります。

協同組合への積極的参画： 「フェアトレート」の観点から適正価格の実現に向けて積極的に行動いたします。また、業界過剰供給力、非効率性改善のため、同業他社との工場集約化や生産の協業化を業界団体ベースで取り組みます。

環境重視： 当社はコンクリート廃材リユース設備を平成9年より所有しており、環境配慮型製品「フリードレーン・ジオベスト」景観製品等の開発製品群を竣別して事業の方向性を明確にして参ります。

また、自社内でのエネルギーコスト低減や省力化・自動化投資そしてスラグの活用等、環境配慮型製品と製造体制を更に深化させてまいります。

財務体質の改善： 負債の長短比率の適正化等、財務安定化に向けて金融機関のご協力を得て布石を打ってまいります。

与信管理： 建設業界全体に極めて厳しい環境が続いております。コンクリート製造工場は2002年以降公共投資削減に伴い、全国で毎年100工場以上が減少し、2007年には事業所数は2,000を割りました。この傾向は更に加速しており、同業者及びゼネコンの与信管理が重要度を増しており、当上期の貸倒発生は4件(同業者2社、地場ゼネコン2社)で2千万円となり、下期に向けて債権管理の徹底を図る所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、社会環境に配慮した無機質系で酸化マグネシウムを主原料として土壌を固化させることにより、路盤の表面を固め、歩行性の向上、雑草抑止効果、ヒートアイランドでの路面温度の低減等、自然環境との調和を目指しております。

更に今後は、作業現場での混練の省力化及び個人でも容易に施工できるプレミックタイプの製造技術の検討を行い、更なる市場開拓を推進中であります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は5,336千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、重要な設備の改造について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完成年月	完成後の増加能力
栃木工場 (栃木県下野市)	コンクリート二次製品製造設備の改造	102,000	借入金	平成19年10月	生産能力40%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却、売却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月1日 ~ 平成19年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	439,313

(5)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 昭	茨城県石岡市	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市	536	15.15
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	138	3.89
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
有地壽雄	兵庫県神戸市	46	1.29
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	40	1.12
島田晴美	茨城県小美玉市	32	0.90
計	-	2,215	62.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,533,000	3,533	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,533	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	4,000	-	4,000	0.11
計	-	4,000	-	4,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	205	196	181	180	160	182
最低(円)	194	167	162	156	146	132

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずず監査法人
当中間会計期間	新日本監査法人

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	431,465		236,936		437,683	
2.受取手形	2.4	209,341		114,527		319,207	
3.売掛金		1,133,658		1,041,611		770,290	
4.たな卸資産		698,184		883,040		701,613	
5.その他		52,820		44,426		45,735	
貸倒引当金		26,548		25,017		25,377	
流動資産合計		2,498,922	46.7	2,295,525	45.1	2,249,153	44.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1.2	493,604		460,952		475,370	
(2)構築物	1.2	220,553		236,815		204,170	
(3)機械装置	1.2	145,598		179,624		136,671	
(4)土地	2	1,659,223		1,659,223		1,659,223	
(5)その他	1	178,164		140,879		167,937	
有形固定資産合計		2,697,143	50.3	2,677,495	52.7	2,643,372	52.4
2.無形固定資産		19,380	0.4	16,717	0.3	18,027	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	43,979		39,425		34,463	
(2)その他		320,128		293,920		323,875	
貸倒引当金		226,977		235,925		228,541	
投資その他の資産 合計		137,130	2.6	97,421	1.9	129,797	2.6
固定資産合計		2,853,654	53.3	2,791,633	54.9	2,791,197	55.4
資産合計		5,352,576	100.0	5,087,158	100.0	5,040,350	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		360,415		371,269		235,158	
2. 短期借入金	2	2,523,380		1,902,204		2,506,190	
3. 1年以内に償還予 定の社債		60,000		60,000		60,000	
4. 未払金		291,936		312,590		271,817	
5. 未払法人税等		4,878		4,439		7,252	
6. 賞与引当金		28,500		20,500		17,600	
7. その他	5	64,376		41,854		36,048	
流動負債合計			3,333,486 62.3		2,712,859 53.3		3,134,068 62.2
固定負債							
1. 社債		60,000		-		30,000	
2. 長期借入金	2	1,267,350		1,517,624		925,900	
3. 退職給付引当金		116,696		109,264		122,334	
4. 繰延税金負債		4,846		3,100		5,094	
固定負債合計			1,448,893 27.0		1,629,989 32.1		1,083,329 21.5
負債合計			4,782,379 89.3		4,342,848 85.4		4,217,397 83.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		522,323	9.8	522,323	10.3	522,323	10.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		439,313		439,313		439,313	
資本剰余金合計		439,313	8.2	439,313	8.6	439,313	8.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		57,166		57,166		57,166	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		344,870		344,870		344,870	
繰越利益剰余金		787,770		615,203		541,004	
利益剰余金合計		385,733	7.2	213,166	4.2	138,967	2.8
4. 自己株式		736	0.0	1,064	0.0	846	0.0
株主資本合計		575,167	10.8	747,405	14.7	821,823	16.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		7,150	0.1	4,574	0.1	7,515	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		12,120	0.2	7,670	0.2	6,386	0.2
評価・換算差額等合計		4,969	0.1	3,095	0.1	1,129	0.0
純資産合計		570,197	10.7	744,309	14.6	822,952	16.3
負債純資産合計		5,352,576	100.0	5,087,158	100.0	5,040,350	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5	2,558,308	100.0	2,251,484	100.0	5,810,335	100.0
売上原価		1,998,769	78.1	1,627,874	72.3	4,196,862	72.2
売上総利益		559,538	21.9	623,609	27.7	1,613,472	27.8
販売費及び一般管理費		655,308	25.6	592,203	26.3	1,356,093	23.4
営業利益又は営業損失()		95,769	3.7	31,406	1.4	257,378	4.4
営業外収益	1	12,278	0.5	9,572	0.4	21,450	0.4
営業外費用	2	71,154	2.8	102,017	4.5	138,959	2.4
経常利益又は経常損失()		154,645	6.0	61,038	2.7	139,870	2.4
特別損失	3	5,577	0.2	11,975	0.5	52,279	0.9
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間(当期)純損失()		160,223	6.2	73,013	3.2	87,590	1.5
法人税、住民税及び事業税		1,449	0.0	1,185	0.0	2,496	0.0
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()		161,672	6.3	74,198	3.3	85,094	1.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	161,672	161,672	-	161,672
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	161,672	161,672	-	161,672
平成18年12月31日 残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	787,770	385,733	736	575,167

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	7,679	9,646	1,967	734,872
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	161,672
自己株式の取得	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	529	2,473	3,002	3,002
中間会計期間中の変動額合計（千円）	529	2,473	3,002	164,675
平成18年12月31日 残高（千円）	7,150	12,120	4,969	570,197

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	541,004	138,967	846	821,823
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	74,198	74,198	-	74,198
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	218	218
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	74,198	74,198	218	74,417
平成19年12月31日 残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	615,203	213,166	1,064	747,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高（千円）	7,515	6,386	1,129	822,952
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	74,198
自己株式の取得	-	-	-	218
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,940	1,284	4,225	1,284
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,940	1,284	4,225	78,642
平成19年12月31日 残高（千円）	4,574	7,670	3,095	744,309

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日現在（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839	
事業年度中の変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	85,094	85,094	-	85,094	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	110	110	
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	85,094	85,094	110	84,983	
平成19年6月30日現在残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	541,004	138,967	846	821,823	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	7,679	9,646	1,967	734,872
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	85,094
自己株式の取得	-	-	-	110
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	163	3,260	3,096	88,080
事業年度中の変動額合計（千円）	163	3,260	3,096	88,080
平成19年6月30日 残高（千円）	7,515	6,386	1,129	822,952

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間(当期)純損失()		160,223	73,013	87,590
2. 減価償却費		89,263	89,681	186,728
3. 貸倒引当金の増加額		9,600	7,023	9,992
4. 賞与引当金の増減額		500	2,900	10,400
5. 退職給付引当金の増減額		5,202	13,070	10,841
6. 受取利息及び受取配当金		665	737	1,383
7. 支払利息・社債利息		62,807	100,585	128,644
8. 有形固定資産の除却及び売却損益		315	1,626	5,971
9. 投資有価証券評価損		5,262	472	5,262
10. 早期退職割増退職金		-	-	41,045
11. 売上債権の増減額		415,246	69,137	127,631
12. 割引手形の増減額		153,020	143,716	117,513
13. 棚卸資産の増減額		52,222	181,426	48,793
14. 仕入債務の増加額		222,715	136,111	97,459
15. その他資産・負債の増減額		41,149	71,156	25,072
小計		65,923	66,729	575,356
16. 利息及び配当金の受取額		665	737	1,383
17. 利息の支払額		62,372	112,034	127,656
18. 法人税等の支払額		2,974	2,484	3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,241	47,052	446,055

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		119	119	240
2. 有形固定資産の取得による支出		60,170	113,095	114,996
3. 有形固定資産の売却による収入		190	-	190
4. 保険積立金の減少額		-	-	128,934
5. 定期預金等の払戻による収入		100,000	100,000	-
6. 貸付金の回収による収入		8,011	4,200	15,439
7. その他投資の増減額		130,207	2,200	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		178,119	11,214	28,273
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		290,000	250,000	410,000
2. 長期借入金による収入		400,000	1,900,000	500,000
3. 長期借入金の返済による支出		528,050	1,662,261	1,106,689
4. 社債の償還による支出		230,000	30,000	260,000
5. 自己株式取得による支出		-	218	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,050	42,480	456,799
現金及び現金同等物の増減額(減少)		111,311	100,747	17,529
現金及び現金同等物の期首残高		320,154	337,683	320,154
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	431,465	236,936	337,683

企業継続の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社を取り巻く経済環境は、公共投資縮減傾向のありを受け構造的な低迷状況にあります。こうしたなか、当社の売上高は漸減し、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、当中間会計期間においても経常損失、中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は前事業年度において策定した「中期経営計画」に基づき、損失を解消すべく改善計画を実行中であり、</p> <p>「中期経営計画」の骨子は、営業所の統廃合・営業人員の適正化を図り、既存顧客については回収条件を見直しすると共に新規顧客の開拓を進め、茨城県及び栃木県の建設プロジェクトに営業担当者を専従させて受注確保の強化を図り、適正生産規模の20万トン供給体制に対応した工場に再編し、派遣社員、請負制を活用した労務費の変動費化及び固定費削減を実施するものであります。</p> <p>当中間会計期間においては、上記「中期経営計画」を実行中であり、具体的には、両毛営業所及び茨城県北営業所を廃止し、派遣社員を活用した労務費の削減を実施いたしました。また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しております。</p> <p>今後は、拡大する民間需要向けの販売に注力することにより公共工事への依存度を下げるとともに、不採算製品を削減し、製造設備の改良などで生産性向上を計り、合理化を加速する方針であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>当社を取り巻く市場環境は、公共工事の縮減や価格競争の激化等依然として厳しい状況にあり、当社にとって継続的かつスピーディーに事業構造の改善を図ることが必要となっております。当事業年度(第52期)においては、経常利益、当期純利益となりましたが、当社の過去の業績は、売上高の減少傾向が続き、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失であり、長短借入金金額は、引き続き高水準にて推移しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は平成19年7月2日開催の取締役会において中期経営計画「Reborn Takei 2010」を決定するとともに、新しい経営体制を構築し、収益力の強化を図り、次期以降の利益計上に向けて、改善計画を実行する予定であります。</p> <p>「Reborn Takei 2010」の概要は、新しい経営体制の構築、経営資源の集中と選択、組織と人的資源の効率化、新しい経営管理手法の確立であります。</p> <p>具体的には、(a)営業・製造・管理3部門において新任取締役を招聘するとともに、社員の意欲向上を目的としてプロパー社員から取締役を登用しました。(b)製品戦略として、製造効率化を図り、製品種類を絞り込み、競争力、収益力の強い製品の販売強化に努めます。(c)現在の4本部制から3本部制に組織改編し、よりスリムかつフラットな組織体制とし、一部を除き営業所を統廃合しました。(d)売上重視の経営から利益ベースでの経営管理手法への変更をします。</p> <p>また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しており、体質改善に向けてご協力頂いております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p> なお、経営基盤の強化と利益構造の改善の一環として、人的資源の効率化を図るため、希望退職を実施し、今後の人件費の削減を計ってまいります。 </p> <p> 財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。 </p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~38年 機械装置 9~12年</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 なお、特例処理の要件 を満たしている金利スワ ップについては特例処理 によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...金利ス ワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低 減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の 累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして 有効性を判断してあり ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 なお、特例処理の要件 を満たしている金利ス ワップについては特例 処理によってありま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計 算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	手許現金、随時引出し 可能な預金及び容易に換 金可能であり、価値の変 動について僅少なリスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からな っております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,412,676千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,328千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">256,551千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">26,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,659,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,258,891千円</td></tr> </table> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">746,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,100千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 457,779千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 179,222千円</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 429千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	預金	200,000千円	受取手形	100,328千円	建物	256,551千円	構築物	3,558千円	機械装置	26,683千円	土地	1,659,223千円	投資有価証券	12,546千円	計	2,258,891千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	746,100千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,446,100千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,522,392千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">238,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">22,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,659,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934,217千円</td></tr> </table> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,350,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">869,828千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219,828千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 494,359千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 - 千円</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 758千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	建物	238,740千円	構築物	3,053千円	機械装置	22,729千円	土地	1,659,223千円	投資有価証券	10,470千円	計	1,934,217千円	短期借入金	1,350,000千円	長期借入金	869,828千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	2,219,828千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,453,336千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">118,672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">247,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">25,008千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,659,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,819千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266,334千円</td></tr> </table> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,800千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 865,911千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 143,716千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,911千円</p> <p>5.</p>	預金	200,000千円	受取手形	118,672千円	建物	247,324千円	構築物	3,286千円	機械装置	25,008千円	土地	1,659,223千円	投資有価証券	12,819千円	計	2,266,334千円	短期借入金	850,000千円	長期借入金	18,800千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	868,800千円
預金	200,000千円																																																																					
受取手形	100,328千円																																																																					
建物	256,551千円																																																																					
構築物	3,558千円																																																																					
機械装置	26,683千円																																																																					
土地	1,659,223千円																																																																					
投資有価証券	12,546千円																																																																					
計	2,258,891千円																																																																					
短期借入金	700,000千円																																																																					
長期借入金	746,100千円																																																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																						
計	1,446,100千円																																																																					
建物	238,740千円																																																																					
構築物	3,053千円																																																																					
機械装置	22,729千円																																																																					
土地	1,659,223千円																																																																					
投資有価証券	10,470千円																																																																					
計	1,934,217千円																																																																					
短期借入金	1,350,000千円																																																																					
長期借入金	869,828千円																																																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																						
計	2,219,828千円																																																																					
預金	200,000千円																																																																					
受取手形	118,672千円																																																																					
建物	247,324千円																																																																					
構築物	3,286千円																																																																					
機械装置	25,008千円																																																																					
土地	1,659,223千円																																																																					
投資有価証券	12,819千円																																																																					
計	2,266,334千円																																																																					
短期借入金	850,000千円																																																																					
長期借入金	18,800千円																																																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																						
計	868,800千円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 447千円 賃貸料 1,683千円 受取保険金 667千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 558千円 賃貸料 2,400千円 受取保険金 1,936千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 912千円 賃貸料 4,220千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 61,031千円 社債利息 1,775千円 保険解約損 5,841千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 99,798千円 社債利息 786千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 125,824千円 社債利息 2,819千円
3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 5,262千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却 損 1,626千円 投資有価証券 評価損 472千円 借入金解約違 約金 9,583千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却 損 5,802千円 投資有価証券 評価損 5,262千円 早期退職割増 退職金 41,045千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 87,207千円 無形固定資産 1,361千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 87,684千円 無形固定資産 1,309千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 182,631千円 無形固定資産 2,715千円
5. 当社の売上高は、季節的変動 により上半期に比較して、下半 期が大きくなる傾向にありま す。	5. 当社の売上高は、季節的変動 により上半期に比較して、下半 期が大きくなる傾向にありま す。	5.

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	-	-	2,360
合計	2,360	-	-	2,360

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

当中間会計期間中の配当はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,852	1,210	-	4,062
合計	2,852	1,210	-	4,062

(注)自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の取得によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

当中間会計期間中の配当はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	492	-	2,852
合計	2,360	492	-	2,852

(注)自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 431,465千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円 現金及び現金同等物 431,465千円	現金及び預金勘定 236,936千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円 現金及び現金同等物 236,936千円	現金及び預金勘定 437,683千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円 現金及び現金同等物 337,683千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>- 千円</td> <td>143,135千円</td> <td>143,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>- 千円</td> <td>75,637千円</td> <td>75,637千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>- 千円</td> <td>67,498千円</td> <td>67,498千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	- 千円	143,135千円	143,135千円	減価償却累計額相当額	- 千円	75,637千円	75,637千円	中間期末残高相当額	- 千円	67,498千円	67,498千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>- 千円</td> <td>89,725千円</td> <td>89,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>- 千円</td> <td>46,269千円</td> <td>46,269千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>- 千円</td> <td>43,456千円</td> <td>43,456千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	- 千円	89,725千円	89,725千円	減価償却累計額相当額	- 千円	46,269千円	46,269千円	中間期末残高相当額	- 千円	43,456千円	43,456千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>- 千円</td> <td>124,247千円</td> <td>124,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>- 千円</td> <td>69,198千円</td> <td>69,198千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>- 千円</td> <td>55,048千円</td> <td>55,048千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	- 千円	124,247千円	124,247千円	減価償却累計額相当額	- 千円	69,198千円	69,198千円	期末残高相当額	- 千円	55,048千円	55,048千円
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	- 千円	143,135千円	143,135千円																																															
減価償却累計額相当額	- 千円	75,637千円	75,637千円																																															
中間期末残高相当額	- 千円	67,498千円	67,498千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	- 千円	89,725千円	89,725千円																																															
減価償却累計額相当額	- 千円	46,269千円	46,269千円																																															
中間期末残高相当額	- 千円	43,456千円	43,456千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	- 千円	124,247千円	124,247千円																																															
減価償却累計額相当額	- 千円	69,198千円	69,198千円																																															
期末残高相当額	- 千円	55,048千円	55,048千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,608千円	1年超	47,861千円	合計	73,470千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,416千円	1年超	28,956千円	合計	46,373千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,154千円	1年超	40,265千円	合計	61,419千円																														
1年以内	25,608千円																																																	
1年超	47,861千円																																																	
合計	73,470千円																																																	
1年以内	17,416千円																																																	
1年超	28,956千円																																																	
合計	46,373千円																																																	
1年以内	21,154千円																																																	
1年超	40,265千円																																																	
合計	61,419千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,569千円	減価償却費相当額	16,250千円	支払利息相当額	341千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,272千円	減価償却費相当額	8,488千円	支払利息相当額	1,214千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,085千円	減価償却費相当額	21,511千円	支払利息相当額	3,059千円																														
支払リース料	17,569千円																																																	
減価償却費相当額	16,250千円																																																	
支払利息相当額	341千円																																																	
支払リース料	10,272千円																																																	
減価償却費相当額	8,488千円																																																	
支払利息相当額	1,214千円																																																	
支払リース料	26,085千円																																																	
減価償却費相当額	21,511千円																																																	
支払利息相当額	3,059千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																

(有価証券関係)
(前中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,228	17,183	7,954
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	10,221	4,042
合計	15,407	27,404	11,996

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間会計期間末(平成18年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		4,220
投資事業有限責任組合出資金		2,103

(当中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成19年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,469	14,058	4,589
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	8,793	2,614
合計	15,648	22,851	7,203

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	当中間会計期間末（平成19年12月31日）	
	中間貸借対照表計上額（千円）	
その他の有価証券		
非上場有価証券		4,220
投資事業有限責任組合出資金		2,103

（前事業年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末（平成19年6月30日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	9,349	17,569	8,220
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,179	10,569	4,390
合計	15,528	28,138	12,610

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	前事業年度末（平成19年6月30日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他の有価証券		
非上場有価証券		4,220
投資事業有限責任組合出資金		2,103

（デリバティブ取引関係）

（前中間会計期間）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（当中間会計期間）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（前事業年度）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 161円09銭 1株当たり中間純損失 45円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 210円36銭 1株当たり中間純損失 20円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 232円53銭 1株当たり当期純利益 24円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は、1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (千円)	161,672	74,198	85,094
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は普通株式に 係る中間(当期)純損失 () (千円)	161,672	74,198	85,094
期中平均株式数(株)	3,539,640	3,538,320	3,539,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成19年3月16日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査法人の中間監査報告書

平成20年3月25日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 麻生 和孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成19年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。